

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社本社 （東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	19,665,769	18,806,083	26,350,730
経常利益(千円)	240,108	3,738	217,149
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	934,140	156,835	63,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	839,222	306,405	32,421
純資産額(千円)	16,457,095	15,102,089	15,585,451
総資産額(千円)	28,742,107	25,473,666	27,629,706
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	47.51	7.98	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	57.3	59.3	56.4

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	67.39	3.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気の回復、また政権交代に伴う景気浮上政策の期待から円安の進展、株価の回復等が見られましたものの、欧州経済の財政問題の長期化、中国等新興国経済の鈍化に伴う世界的な景気減速の影響を受け、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発、生産性の向上及び不良率の低減を積極的に行いました。また、国内においては4月に加須工場（埼玉県加須市）が竣工し、生産を開始しました。また、臨時的に賃借していた田村工場（福島県田村市）を契約どおりに返却しました。海外においては、5月に安吉藤倉橡膠有限公司（中国浙江省）を竣工しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は188億6百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業利益3億5千7百万円）、経常利益は3百万円（前年同四半期比98.4%減）となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち一部合意のあったものについて特別利益に計上しました。また、繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、四半期純損失は1億5千6百万円（前年同四半期は四半期純利益9億3千4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、海外市場での受注が好調ではありましたが、国内では主な自動車メーカーが増産となったものの在庫調整及び品種構成の変化により受注減となったため減収減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体分野が客先の生産調整により受注減となった上に、上半期は好調に推移していた医療品分野も下半期から在庫調整の影響を受け減収減益となりました。電気材料部門は、電力・情報通信関係が好調により収益を押し上げたため増収増益となりました。

この結果、売上高は114億5千1百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比94.0%減）となりました。

引布加工品

引布部門は、一部の自動車関係の受注が好調だったものの、エレクトロニクス関連製品の価格競争が激化し単価が下落したため増収減益となりました。印刷機材部門は、拡販及び工場の経費削減の効果、及び円安の効果もあり増収増益となりました。加工品部門は、運送関連製品と舶用品の単価が下がっているものの、経費削減に努めたため減収増益となりました。

この結果、売上高は33億1千5百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期は営業損失1億4千2百万円）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、9月に新発売しました「ROMBAX TYPE-S」及び「MCI」は好評いただいておりますものの、米国での市況悪化による販売不振及び国内販売の買い替え需要の低迷により、前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズ等の販売が好調に推移しているため、前年に比べほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、売上高は35億9千7百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は2億1千7百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

その他

物流部門は、需要の低迷により荷動きが悪化したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は4億4千2百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は4千9百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億7千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,786,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,642,000	196,420	
単元未満株式	普通株式 18,209		1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,420	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,864	2,180,431
受取手形及び売掛金	6,656,075	6,338,936
有価証券	1,200,459	500,000
商品及び製品	1,745,095	1,836,368
仕掛品	2,213,278	2,376,936
原材料及び貯蔵品	550,879	519,545
その他	1,248,340	1,049,679
貸倒引当金	19,620	13,620
流動資産合計	17,319,372	14,788,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,513	3,161,980
機械装置及び運搬具(純額)	1,888,157	2,158,086
土地	3,167,780	3,167,710
建設仮勘定	1,478,023	374,050
その他(純額)	268,959	263,618
有形固定資産合計	8,747,434	9,125,445
無形固定資産	176,922	172,207
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,400,961	1,401,708
貸倒引当金	14,984	13,971
投資その他の資産合計	1,385,976	1,387,736
固定資産合計	10,310,333	10,685,389
資産合計	27,629,706	25,473,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343,881	2,251,528
短期借入金	4,052,392	4,573,664
未払法人税等	146,063	65,981
賞与引当金	287,143	76,733
その他	1,942,545	1,025,650
流動負債合計	8,772,026	7,993,557
固定負債		
長期借入金	2,400,000	1,363,904
退職給付引当金	649,749	781,481
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	159,211	169,365
固定負債合計	3,272,228	2,378,019
負債合計	12,044,255	10,371,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,303,876	9,970,099
自己株式	1,556,395	1,556,410
株主資本合計	15,782,499	15,448,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,493	62,067
繰延ヘッジ損益	379	2,591
為替換算調整勘定	289,920	411,276
その他の包括利益累計額合計	197,047	346,617
純資産合計	15,585,451	15,102,089
負債純資産合計	27,629,706	25,473,666

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,665,769	18,806,083
売上原価	15,915,762	15,410,963
売上総利益	3,750,007	3,395,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	332,344	274,350
給料及び手当	1,286,066	1,283,347
賞与引当金繰入額	21,884	20,083
退職給付費用	93,278	82,966
減価償却費	71,700	71,872
開発研究費	266,994	268,835
その他	1,319,971	1,397,740
販売費及び一般管理費合計	3,392,241	3,399,197
営業利益又は営業損失()	357,766	4,077
営業外収益		
受取利息	6,723	18,179
受取配当金	43,299	40,641
受取賃貸料	37,593	18,599
為替差益	-	19,618
その他	72,045	103,537
営業外収益合計	159,661	200,576
営業外費用		
支払利息	31,351	32,331
賃貸収入原価	19,520	5,406
為替差損	174,674	-
開業費償却	8,162	41,088
その他	43,610	113,933
営業外費用合計	277,319	192,760
経常利益	240,108	3,738
特別利益		
固定資産売却益	2,294,306	-
受取補償金	-	195,910
その他	50,381	-
特別利益合計	2,344,687	195,910
特別損失		
投資有価証券評価損	31,484	1,514
災害による損失	551,359	-
固定資産除却損	295,778	-
工場再編費用	94,275	-
その他	5,541	-
特別損失合計	978,438	1,514
税金等調整前四半期純利益	1,606,357	198,134
法人税、住民税及び事業税	209,291	139,918
法人税等調整額	462,925	215,052
法人税等合計	672,216	354,970
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	934,140	156,835
四半期純利益又は四半期純損失()	934,140	156,835

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	934,140	156,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,942	30,425
繰延ヘッジ損益	-	2,211
為替換算調整勘定	4,024	121,356
その他の包括利益合計	94,918	149,569
四半期包括利益	839,222	306,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,222	306,405

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は26,889千円減少、また、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,889千円増加しております。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出為替手形割引残高	386	7,324

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,083,741	829,857
のれんの償却額	-	3,107

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,181,745	3,190,321	3,833,384	460,318	19,665,769		19,665,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高				125,846	125,846	125,846	
計	12,181,745	3,190,321	3,833,384	586,164	19,791,615	125,846	19,665,769
セグメント利益 又は損失()	480,141	142,140	324,504	56,037	718,543	360,777	357,766

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去424千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 361,201千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,451,026	3,315,598	3,597,133	442,324	18,806,083		18,806,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高				101,078	101,078	101,078	
計	11,451,026	3,315,598	3,597,133	543,402	18,907,161	101,078	18,806,083
セグメント利益	28,772	28,501	217,191	49,604	324,070	328,147	4,077

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去327千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 328,475千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	47円51銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	934,140	156,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	934,140	156,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,660,135	19,660,120

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....78,640千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 6 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。